



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,729	1.7	561	17.2	506	10.6	622	72.2
29年3月期	16,453	4.2	678	19.2	566	28.5	361	63.6

(注) 包括利益 30年3月期 660百万円 (93.1%) 29年3月期 342百万円 (60.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	150.70		8.1	2.3	3.4
29年3月期	83.78		4.7	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,147	8,082	36.3	1,943.69
29年3月期	21,883	7,455	33.8	1,792.54

(参考) 自己資本 30年3月期 8,029百万円 29年3月期 7,405百万円

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,095	582	1,018	1,694
29年3月期	1,027	86	1,759	1,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.00		2.00	4.00	33	9.5	0.5
30年3月期		2.00		4.00		33	2.7	0.2
31年3月期(予想)			4.00	4.00	8.00		2.7	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,445	3.3	222	14.3	200	4.3	123	11.7	30.00
通期	17,092	2.2	426	24.2	415	18.0	284	54.4	68.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,250,000 株	29年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,118,938 株	29年3月期	1,118,821 株
期中平均株式数	30年3月期	4,131,146 株	29年3月期	4,315,829 株

普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において66,461株、当連結会計年度において108,000株であります。

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,357	1.2	322	9.2	254	0.8	461	121.9
29年3月期	2,329	8.0	354	22.7	252	8.4	207	61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	111.71	
29年3月期	48.18	

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,712	7,506	42.4	1,817.15
29年3月期	17,822	7,050	39.6	1,706.61

(参考) 自己資本 30年3月期 7,506百万円 29年3月期 7,050百万円

平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善と外国人観光客によるインバウンド需要増などにより個人消費の改善が見られ景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然労働需給がひっ迫している状況であります。また、世界経済においては主要国の金融政策や地政学的リスクの高まり等により依然として先行き不透明な状況であります。

その様な環境の中、当社グループといたしましてはハイヤー・タクシー業界での今後の情報技術や自動車関連技術の更なる発展による事業構造の大きな変化への対策として、3ヶ年中期経営計画“Start80”の第2期目を推進しております。

タクシー部門は、ユニバーサルデザイン対応型の新型タクシー車両(ジャパンタクシー)の導入を開始しております。また安全性の確保と快適性を備えた車内空間の提供に向けIP無線システムやタブレット端末等の導入を検討するなど業界最高水準の品質を目指しています。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い国内外の様々なお客様への「おもてなし」を更に向上させるべくきめ細かい教育・講習をドライバーに実施し、お客様を第一とするサービスの提供を強化しております。また、東京無線協同組合及びチェッカーキャブ無線協同組合との三社共同配車アプリの開発やソニーペイメントサービス株式会社と当社を含めたタクシー6社で新会社設立を目指し、AI技術を活用した配車システムや決済代行サービスなどにより、より一層お客様の利便性の向上につなげていく所存であります。

ハイヤー部門は官公庁や大手企業を中心にお客様の信頼を頂き、既存取引先との深化を図ると同時に社内外の情報連携をより強化し、また福祉や介護も含めた新規顧客開拓の営業活動に注力し、優良顧客と富裕層、シニア層の取込及び利益体質の強化に努めております。

当連結会計年度の売上高は、16,729百万円と前年同期比1.7%の増となりましたが、経費面では前期に比して燃料単価の増加、また引き続き乗務員募集活動の強化による新規採用乗務員研修費等の増加があり、その結果営業利益は561百万円(前年同期比17.2%減)、経常利益は506百万円(前年同期比10.6%減)となりました。平成30年3月に予定通り引渡しを完了いたしました飯田橋デルタビル等の固定資産売却益387百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は622百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、引き続き「安心・安全・おもてなし」を主軸とした営業指導に注力し営業力強化に取り組んでおります。

タクシー部門は、実車率が増加（前年同期比1.8%増）し、全6タクシー子会社の売上高は9,686百万円（前年同期比1.3%増）となりました。ただし依然厳しい稼働率の向上に向けては新卒乗務員、女性乗務員の募集を含め引き続き強化し取り組んでおります。また、昨年8月には事前確定運賃、本年1月には相乗りタクシーの実証実験に参加し、本年夏には変動迎車料金の実証実験に参加予定など、ライドシェア対策11項目について率先して取り組んでまいります。さらに東京無線協同組合及びチェッカーキャブ無線協同組合との間で三者共同配車アプリの開発を行うほか、ソニーペイメントサービス株式会社と当社を含めたタクシー6社で新会社設立を目指し、タクシーの需要予測にAI技術を活用した配車システムや決済代行サービスなど多様なサービスの充実を図ります。加えてタクシー業界初となる試みとして自動運転の実証実験を実施し、新たな移動サービスの提供を目指してまいります。

ハイヤー部門は得意先企業の環境の変化に柔軟に対応し価格競争の影響のある中、インバウンドビジネスを含めた多種にわたる顧客開拓の営業活動を展開してまいりましたが、売上高は2,529百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、福祉輸送の新規契約による車両購入及び設備投資と新規入社乗務員増による人件費の増加がありました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は12,467百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、テナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理を徹底し事業収益の増強を進めてまいりました。また大手仲介不動産会社を始め各物件所在の地元不動産業者との情報交換を積極的に進めた結果、95%以上の稼働率を維持しております。また財務体質の改善・強化を図るべく、飯田橋デルタビルを平成30年3月に売却いたしました。その結果、不動産事業売上高は975百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は396百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

③販売事業

販売事業では、自動車燃料販売部門で依然として販売価格の上昇により売上高と仕入原価が上昇しており、諸経費の削減、効率化に努めるとともに顧客へのより一層のきめ細かいサービスの提供を推進するなど営業を強化してまいりました。金属製品製造販売部門は、集合住宅の建設が伸び悩んだことに伴い、住宅部材の受注が減少し、利益率が低下しました。その結果、販売事業売上高は3,286百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は113百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は22,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円の増加となりました。これは建物及び構築物が483百万円減少するなどの結果、固定資産が412百万円減少したものの、現金及び預金が670百万円増加するなどの結果、流動資産が675百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ363百万円減少の14,064百万円となりました。これはシンジケートローンの借り換えなどにより、短期借入金3,567百万円減少し、長期借入金3,045百万円増加するなどの結果、流動負債が2,636百万円減少し、固定負債が2,273百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ266百万円増加の8,082百万円となりました。これは利益剰余金が588百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から36.3%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,694百万円となり、前連結会計年度に比べ659百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は1,095百万円(前年同期比68百万円増)となっております。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益が907百万円であったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の収入は582百万円(前連結会計年度は86百万円の支出)となっております。主たる要因は、固定資産の売却による収入が893百万円であったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は1,018百万円(前年同期比740百万円減)となっております。主たる要因は、長期借入金の純減額が522百万円であったことによります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続きわが国経済は緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、世界経済においては米国の経済政策や北朝鮮情勢の地政学的リスクに対する懸念など、不安定な動向もあり景気の先行きに不透明感が漂う状況が続くものと思われまます。ハイヤー、タクシー業界におきましても、原油価格の動向や海外アプリの日本市場参入の動向等、不透明な経営環境が続くものと予想されます。

その様な状況の中、当社グループといたしましては、2016年4月より取り組みを開始しております3ヶ年中期経営計画“Start80”の計画最終年である平成31年3月期に向け、各事業の独立採算意識の向上と責任体制の明確化を図り、目まぐるしく変化する経営環境において柔軟かつ的確に判断・対応して、持続可能な事業の確立を推進してまいります。

営業面では、IT等の最新鋭の技術を駆使して各種ニーズに合わせたサービスの開発と提供を図るとともに、安全マネジメントの遂行・法令遵守を推進し、さらに「大和のおもてなし」教育から生まれる総合的な質の高い利用者サービスの向上に努めます。また、乗務員不足への対応に関しましても、優良な乗務員の採用に注力する他、新卒採用や女性の採用も進め、稼働率と売上高の向上に努めます。

車両点検整備についても注力し、安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証(環境対応度評価制度)を維持・推進し、環境への貢献に努めてまいります。

不動産事業におきましては、テナントの要望に沿った施設の改善に努め、さらに不動産の有効活用を進めます。

販売事業といたしましては、ガソリン及びLPGの市況は引続き不透明な状況が続いておりますが、事業の効率化をより一層進めてまいります。

当社グループの総力を挙げて、以上の諸施策を実施することにより、収支の改善、安定した企業基盤固めを推進してまいります。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高17,092百万円、営業利益426百万円、経常利益415百万円、親会社株主に帰属する当期純利益284百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS(国際財務報告基準)の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080	1,751
受取手形及び売掛金	1,368	1,338
有価証券	0	0
商品及び製品	51	85
仕掛品	18	26
原材料及び貯蔵品	72	53
前払金	31	35
前払費用	283	283
繰延税金資産	90	86
その他	99	114
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	3,073	3,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,778	9,488
減価償却累計額	△3,657	△3,851
建物及び構築物(純額)	6,121	5,637
機械器具及び什器備品	1,178	1,193
減価償却累計額	△975	△1,034
機械器具及び什器備品(純額)	203	158
車両運搬具	194	183
減価償却累計額	△130	△136
車両運搬具(純額)	64	47
土地	10,228	9,984
リース資産	2,628	2,761
減価償却累計額	△1,714	△1,694
リース資産(純額)	914	1,066
有形固定資産合計	17,531	16,894
無形固定資産		
電話加入権	15	15
通信施設利用権	0	0
ソフトウェア	51	60
リース資産	12	9
その他	0	0
無形固定資産合計	80	86
投資その他の資産		
投資有価証券	534	673
長期貸付金	29	78
繰延税金資産	177	168
その他	563	599
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	1,198	1,417
固定資産合計	18,810	18,398
資産合計	21,883	22,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502	475
1年内償還予定の社債	120	870
短期借入金	4,712	1,144
リース債務	310	362
未払金	56	30
未払法人税等	88	294
未払消費税等	127	159
未払費用	821	768
前受金	26	32
賞与引当金	112	104
その他	254	255
流動負債合計	7,133	4,497
固定負債		
社債	1,920	1,050
長期借入金	1,592	4,637
リース債務	704	847
長期預り金	391	404
繰延税金負債	1,378	1,319
退職給付に係る負債	923	924
資産除去債務	234	236
株式報酬引当金	13	33
金利スワップ負債	59	54
その他	75	57
固定負債合計	7,293	9,567
負債合計	14,427	14,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	8,027	8,615
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	7,354	7,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	158
繰延ヘッジ損益	△41	△38
退職給付に係る調整累計額	△27	△33
その他の包括利益累計額合計	51	86
非支配株主持分	50	52
純資産合計	7,455	8,082
負債純資産合計	21,883	22,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,453	16,729
売上原価	14,505	14,879
売上総利益	1,948	1,849
販売費及び一般管理費	1,270	1,287
営業利益	678	561
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	15
保険配当金	24	25
受取家賃	16	19
受取保険料	-	18
営業権売却益	-	15
その他	48	40
営業外収益合計	108	135
営業外費用		
支払利息	167	137
シンジケートローン手数料	49	2
アドバイザー費用	-	35
その他	4	17
営業外費用合計	220	191
経常利益	566	506
特別利益		
固定資産売却益	12	387
投資有価証券売却益	8	14
その他	0	-
特別利益合計	21	402
特別損失		
固定資産除却損	0	1
厚生年金基金解散損失	62	-
特別損失合計	62	1
税金等調整前当期純利益	524	907
法人税、住民税及び事業税	177	342
法人税等調整額	△15	△60
法人税等合計	162	282
当期純利益	361	625
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	361	622

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	361	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	38
繰延ヘッジ損益	△41	3
退職給付に係る調整額	△47	△5
その他の包括利益合計	△19	35
包括利益	342	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341	658
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	7,716	△267	7,976
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			361		361
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分			△14	117	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	310	△932	△622
当期末残高	525	2	8,027	△1,200	7,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50	—	20	70	50	8,097
当期変動額						
剰余金の配当						△36
親会社株主に帰属する当期純利益						361
自己株式の取得						△1,049
自己株式の処分						102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	△41	△47	△19	0	△19
当期変動額合計	69	△41	△47	△19	0	△641
当期末残高	119	△41	△27	51	50	7,455

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	2	8,027	△1,200	7,354
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			622		622
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588	△0	588
当期末残高	525	2	8,615	△1,200	7,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119	△41	△27	51	50	7,455
当期変動額						
剰余金の配当						△33
親会社株主に帰属する当期純利益						622
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	3	△5	35	2	38
当期変動額合計	38	3	△5	35	2	626
当期末残高	158	△38	△33	86	52	8,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524	907
減価償却費	872	721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△10
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	167	137
シンジケートローン手数料	49	2
固定資産除売却損益 (△は益)	△11	△386
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△18
前払費用の増減額 (△は増加)	15	△0
長期前払費用の増減額 (△は増加)	18	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△27
未払金の増減額 (△は益)	21	△4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66	83
未払費用の増減額 (△は減少)	9	△21
長期預り金の増減額 (△は減少)	12	13
その他	51	△29
小計	1,558	1,340
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△167	△136
シンジケートローン手数料の支払額	△49	△2
法人税等の支払額	△332	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	1,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91	△68
定期預金の払戻による収入	126	57
固定資産の取得による支出	△222	△180
固定資産の売却による収入	52	893
長期貸付けによる支出	△4	△56
長期貸付金の回収による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	△12	△87
投資有価証券の売却による収入	63	27
その他	△2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	-
長期借入れによる収入	820	4,170
長期借入金の返済による支出	△1,052	△4,692
社債の償還による支出	△125	△120
自己株式の取得による支出	△1,049	△0
自己株式の処分による収入	102	-
リース債務の返済による支出	△475	△341
配当金の支払額	△39	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,759	△1,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818	659
現金及び現金同等物の期首残高	1,853	1,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,035	1,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,260	936	3,256	16,453	-	16,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	378	716	1,184	△1,184	-
計	12,350	1,314	3,972	17,637	△1,184	16,453
セグメント利益	24	444	161	630	47	678
セグメント資産	4,622	13,174	4,810	22,607	△723	21,883
その他の項目						
減価償却費	530	305	109	946	△73	872
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262	101	132	496	-	496

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去△1,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産697百万円が含まれております。全社資産は、主に会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,467	975	3,286	16,729	-	16,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	382	730	1,189	△1,189	-
計	12,543	1,358	4,016	17,918	△1,189	16,729
セグメント利益	5	396	113	515	45	561
セグメント資産	4,697	12,672	4,729	22,099	47	22,147
その他の項目						
減価償却費	353	312	89	756	△34	721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	499	60	34	594	3	598

(注)1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額47百万円には、セグメント間取引消去△1,294百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,341百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,792.54円	1,943.69円
1株当たり当期純利益金額	83.78円	150.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において66,461株、当連結会計年度において108,000株であります。
3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	361	622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	361	622
普通株式の期中平均株式数(株)	4,315,829	4,131,146

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,455	8,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50	52
(うち非支配株主持分(百万円))	(50)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,405	8,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,131,179	4,131,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 横山 輝紀

2. 退任予定取締役

社外取締役 上原 弘久